

ドイツ

Federal Republic of Germany

	2010年	2011年	2012年
①人口:8,040万人(2012年)			
②面積:35万7,137km ²			
③1人当たりGDP:4万1,513米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	4.2	3.0	0.7
⑤消費者物価上昇率(%)	1.1	2.1	2.0
⑥失業率(%)	7.7	7.1	6.8
⑦貿易収支(100万ユーロ)	154,863	158,702	188,254
⑧経常収支(100万ユーロ)	155,992	161,196	185,423
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	62,295	66,928	67,422
⑩対外債務残高(グロス)(100万ユーロ)	3,907,474	4,125,629	4,334,533
⑪為替レート(1米ドルにつき, ユーロ, 期中平均)	0.7550	0.7194	0.7783

〔注〕⑦⑧:国際収支ベース, ⑦:財のみ

〔出所〕①②④~⑥:ドイツ連邦統計局, ③⑨⑩:IMF, ⑦⑧:ドイツ連邦銀行 ⑪:ユーロスタット

2012年のドイツ経済は、欧州債務危機の再燃による企業の慎重な投資活動が経済成長の抑制要因となり、実質GDP成長率は0.7%と前年比で鈍化した。貿易をみると、輸出はユーロ圏向けが不振だった一方、主に米国や新興国など欧州域外向け輸出が好調で、全体で3.4%増となった。輸入はユーロ圏や国内の需要低迷が主因で0.7%増にとどまった。対内直接投資は、新拠点の設立が新規投資案件の大半を占めていることが目立った。対外直接投資では、製造業の投資活動が前年に引き続き引き上げ超過となった。

■ 慎重な投資活動が 2012 年の経済成長の足かせに

2012年のドイツ経済は欧州債務危機、世界経済の減速や中東・北アフリカにおける政情不安などに起因する信用不安が企業と投資家間で拡大したため、実質GDP成長率は2012年に0.7%と2011年の3.0%に比べ鈍化した。2012年半ばに欧州経済の不透明感が強まった結果、国内の投資活動が冷え込み、通年の国内総固定資本形成は2.5%減となった。中でも、設備投資が4.8%減と落ち込んだほか、建設投資は1.5%減となった。一方、民間最終消費支出は、失業率の改善などから0.6%増でプラス成長を維持している。シュレーダー政権が2000年代初頭に掲げた「アジェンダ2010」の一環として行われた労働市場改革により労働コストを大幅に抑制することに成功、この結果、雇用は拡大し、失業率は2005年の11.7%から2012

年には6.8%まで下がり、ドイツ統一以降で最低水準となった。財貨・サービスの輸出は3.7%増と前年より鈍化した。

2012年の実質GDP成長率を四半期別にみると、第1四半期は前期比0.6%(前年同期比1.8%)と低水準な成長にとどまり、第2四半期、第3四半期ともに前期比0.2%(前年同期比0.5%, 0.4%)とさらに成長が鈍化した。第4四半期には主に長期化する欧州債務危機や中国経済の不振による貿易の伸び悩みを受け、マイナス0.7%(前年同期比0.0%)のマイナス成長となった。ただし、財政収支は改善しており、一般政府部門財政は2011年のGDP比0.8%(202億ユーロ)の赤字から2012年にはGDP比で0.2%(41億ユーロ)の黒字に転じた。

2013年第1四半期は0.1%(前年同期比マイナス1.4%)と低迷が続く。ドイツ連邦政府は2013年4月発表の春季経済見通しで、イタリア、スペインなど大幅な財政赤字に陥った国で財政赤字削減のための構造改革が進んでいるほか、ドイツ企業と消費者の景況感は上昇傾向にあるため、2013年の実質GDP成長率は0.5%と低水準にとどまるもののプラス成長を維持し、2014年には1.6%となると予測している。雇用情勢は2013年も良好で、2012年の水準をほぼ維持し、2014年には、失業率は

表1 ドイツ主要経済指標

	2011年	2012年	2012年				2013年 Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	3.0	0.7	1.8	0.5	0.4	0.0	△ 1.4
民間最終消費支出	1.7	0.6	1.9	0.8	0.0	0.4	△ 0.4
政府最終消費支出	1.0	1.4	1.8	0.7	1.2	0.9	0.3
国内総固定資本形成	6.2	△ 2.5	1.3	△ 2.3	△ 3.0	△ 5.4	△ 7.3
設備投資	7.0	△ 4.8	2.4	△ 3.8	△ 7.2	△ 9.3	△ 10.3
建設投資	5.8	△ 1.5	0.3	△ 2.0	△ 1.0	△ 3.1	△ 6.2
財貨・サービスの輸出	7.8	3.7	4.0	5.2	4.4	1.8	△ 1.9
財貨・サービスの輸入	7.4	1.8	3.8	3.0	1.8	0.4	△ 2.0

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕ドイツ連邦統計局のデータから作成

表2 ドイツの主要品目別輸出入

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出				輸入			
	2011年		2012年		2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械および輸送用機器	510,453	526,529	48.0	3.1	303,480	295,498	32.5	△ 2.6
道路走行車両(部品含む)	177,938	182,266	16.6	2.4	71,174	71,435	7.9	0.4
乗用車	111,016	113,834	10.4	2.5	31,421	31,802	3.5	1.2
自動車部品	43,755	45,221	4.1	3.4	28,578	29,180	3.2	2.1
電気・電子機器	81,094	79,612	7.3	△ 1.8	66,422	61,512	6.8	△ 7.4
半導体装置など	15,107	13,771	1.3	△ 8.8	21,187	15,857	1.7	△ 25.2
電動式動力機械およびその部品	7,545	6,899	0.6	△ 8.6	4,737	4,643	0.5	△ 2.0
化学製品	162,980	169,319	15.4	3.9	114,160	112,783	12.4	△ 1.2
医薬品	50,818	54,882	5.0	8.0	37,027	35,657	3.9	△ 3.7
原料別製品	145,602	141,525	12.9	△ 2.8	124,255	115,186	12.7	△ 7.3
鉄鋼	28,609	27,134	2.5	△ 5.2	28,834	25,065	2.8	△ 13.1
非鉄金属	24,033	22,484	2.0	△ 6.4	27,280	23,919	2.6	△ 12.3
雑製品	108,940	109,284	10.0	0.3	101,072	100,764	11.1	△ 0.3
光学・計測機器	34,373	36,014	3.3	4.8	18,137	18,322	2.0	1.0
食料品および生きた動物	45,878	48,129	4.4	4.9	52,639	53,081	5.8	0.8
特殊取扱品	29,567	39,222	3.6	32.7	36,419	50,860	5.6	39.7
鉱物性燃料、潤滑剤	24,952	30,807	2.8	23.5	121,686	134,879	14.8	10.8
原油・石油製品	14,360	17,322	1.6	20.6	78,844	87,418	9.6	10.9
天然ガスおよび製造ガス	7,275	9,392	0.9	29.1	33,985	39,687	4.4	16.8
電力	2,916	3,671	0.3	25.9	2,548	2,302	0.3	△ 9.7
非食用原材料(鉱物性燃料除く)	22,212	21,215	1.9	△ 4.5	38,095	36,033	4.0	△ 5.4
飲料およびたばこ	8,285	8,572	0.8	3.5	6,861	6,862	0.8	0.0
動植物性油脂・脂肪・ろう	2,357	2,744	0.3	16.4	3,856	3,146	0.3	△ 18.4
合計(その他含む)	1,061,225	1,097,346	100.0	3.4	902,523	909,092	100.0	0.7

〔注〕EU 域外貿易は通関ベース(輸出はFOB, 輸入はCIF), EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕ドイツ連邦統計局

6.6%まで低下する見込み。一方、企業による投資額は2013年に前年比0.2%減と微減するが、2014年には4.1%増と回復する見通し。貿易は2013年も順調に伸び、輸出は1.6%増、輸入は2.2%増となり、世界経済の成長の加速と内需拡大により、2014年にはそれぞれ5.0%増、5.3%増とさらに大きく伸びると見込んでいる。

ドイツの主要経済研究所が2013年4月に発表した春季合同経済予測では、ドイツ経済の前提条件は良いと判断している。具体的には、欧州中央銀行(ECB)の政策により金利が低水準で企業にとって資金調達環境が良好なことから、ドイツ企業は国際的にみても高い競争力を備えているため、新興国においても存在感が年々高くなっていることを挙げている。将来的な高齢化による不安はあるものの短期的には財政も改善した。雇用情勢が好調であることから税収が増えたことと、歳出縮減が要因となり、財政収支は、2013年、2014年にはそれぞれGDP比で0.0%、0.5%(152億ユーロ)と安定した水準を維持すると見込む。しかし、欧州債務危機が再燃する可能性は2012年より低くなったとはいえ、依然として不安材料である。「巨額の財政赤字を抱えているユーロ圏諸国で財政赤字削減に向けた取り組みが行われているが、このための構造改革を進めるに当たり困難に直面している国も多い。こうした財政赤字改善に向けた政策が緩められ、財政の健全化が円

滑に進まない場合、危機の再燃、あるいは、それによる需要低迷が長期化し、その影響がドイツ経済にも飛び火する恐れがある」と指摘している。

2013年9月22日には総選挙が実施される予定。メルケル首相率いるキリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)が過半数議席を確保できるか注目される。

■ 輸出入ともに過去最高を更新

ドイツ連邦統計局によると、2012年のドイツの輸出は前年比3.4%増の1兆973億4,600万ユーロで、輸入は0.7%増の9,090億9,200万ユーロだった。伸び率は2011年に比べ鈍化したものの、金額は、それぞれ2011年に続き過去最高を記録した。貿易収支は1,882億5,400万ユーロの黒字だった。

輸出を主要品目別にみると、機械および輸送用機器が全輸出の48.0%を占め、前年比で3.1%増だった。そのうち、乗用車(2.5%増)と自動車部品(3.4%増)を含む道路走行車両(部品含む)が2.4%増となり輸出全体の16.6%を占めている。乗用車は輸出全体の10.4%と高いシェアを占める。ドイツ自動車産業連合会(VDA)によると、2012年の乗用車の生産台数は539万1,100台となり、その76.5%に相当する412万6,500台が輸出された。

一方、電気・電子機器は1.8%減となった。品目としては

表3 ドイツの主要国・地域別輸出入(再輸出を含む総額ベース)

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出				輸入			
	2011年		2012年		2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	627,698	625,620	57.0	△ 0.3	505,363	509,488	56.0	0.8
ユーロ圏	420,522	410,609	37.4	△ 2.4	338,330	341,755	37.6	1.0
フランス	101,444	104,332	9.5	2.8	65,948	64,642	7.1	△ 2.0
オランダ	69,423	70,847	6.5	2.1	81,804	86,480	9.5	5.7
オーストリア	57,671	57,589	5.2	△ 0.1	37,028	37,007	4.1	△ 0.1
イタリア	62,044	55,856	5.1	△ 10.0	47,844	48,926	5.4	2.3
非ユーロ圏	207,176	215,012	19.6	3.8	167,033	167,734	18.5	0.4
英国	65,570	72,922	6.6	11.2	44,741	43,663	4.8	△ 2.4
ポーランド	43,503	42,173	3.8	△ 3.1	32,305	33,427	3.7	3.5
アジア大洋州	143,503	152,118	13.9	6.0	158,488	153,245	16.9	△ 3.3
中国	64,863	66,629	6.1	2.7	79,528	77,556	8.5	△ 2.5
ASEAN	19,577	22,580	2.1	15.3	26,036	26,784	2.9	2.9
シンガポール	6,441	6,527	0.6	1.3	4,842	5,096	0.6	5.2
マレーシア	4,344	4,948	0.5	13.9	6,236	5,429	0.6	△ 12.9
タイ	3,198	4,195	0.4	31.2	4,071	4,146	0.5	1.8
インドネシア	2,129	3,134	0.3	47.2	4,236	3,930	0.4	△ 7.2
ベトナム	1,768	1,943	0.2	9.9	4,002	5,117	0.6	27.9
日本	15,115	17,101	1.6	13.1	23,595	21,826	2.4	△ 7.5
韓国	11,698	13,373	1.2	14.3	9,623	8,355	0.9	△ 13.2
インド	10,856	10,384	0.9	△ 4.3	7,536	7,014	0.8	△ 6.9
オーストラリア	8,348	9,334	0.9	11.8	2,968	3,018	0.3	1.7
北米(NAFTA)	88,714	104,543	9.5	17.8	58,187	59,349	6.5	2.0
米国	73,776	86,831	7.9	17.7	48,531	50,602	5.6	4.3
スイス	47,875	48,830	4.4	2.0	36,996	37,676	4.1	1.8
ロシア	34,459	38,055	3.5	10.4	40,886	42,455	4.7	3.8
中東(トルコ除く)	27,407	31,177	2.8	13.8	7,126	6,193	0.7	△ 13.1
湾岸協力会議(GCC) 諸国	17,710	21,602	2.0	22.0	3,030	3,538	0.4	16.8
中南米(メキシコ除く)	21,164	23,405	2.1	10.9	22,068	20,421	2.2	△ 7.5
ブラジル	11,163	11,688	1.1	4.7	11,260	10,630	1.2	△ 5.6
アフリカ	20,733	21,799	2.0	5.1	21,945	23,935	2.6	9.1
トルコ	20,118	20,069	1.8	△ 0.2	11,790	12,019	1.3	1.9
ノルウェー	7,857	8,465	0.8	7.7	20,634	26,210	2.9	27.0
合計(その他含む)	1,061,225	1,097,346	100.0	3.4	902,523	909,092	100.0	0.7

〔注1〕 EU 域外貿易は通関ベース(輸出はFOB, 輸入はCIF), EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔注2〕 アジア大洋州は ASEAN+6(日本, 中国, 韓国, オーストラリア, ニュージーランド, インド)に香港および台湾を加えた合計値。

〔注3〕 ユーロ圏と非ユーロ圏の合計値が EU27 に一致しないのは四捨五入処理による。

〔出所〕 ドイツ連邦統計局

半導体装置などが 8.8%減, 電動式動力機械およびその部品が 8.6%減と不振だった。ただし, 2013 年 2 月にドイツ電気・電子工業連盟(ZVEI)は, 加盟企業の輸出は 0.2%増と拡大し, 3 年連続で過去最高を更新したと発表している。発表によると, 国別では米国への輸出が 7.0%増え, 輸出先として 1 位になった。その一方, フランスは 6.0%減少し, 前年の 1 位から 3 位に後退している。

輸出全体の 15.4%を占めた化学製品は前年比 3.9%増となり, そのうち 32.4%を占める医薬品は 8.0%増と好調だった。欧州債務危機により, 欧州域内での需要が低下した結果, 欧州向け輸出が減少した一方, アジアや南米と米国向けの増加が化学品輸出の追い風となった, とドイツ化学工業連盟(VCI)は 2012 年 12 月のプレスリリースで分析している。

輸出額自体は大きくないものの, 伸び率で大きな躍進を見せたのが電力だ。2012 年のドイツの電力輸出は, 前

年比で 25.9%増加し, 13 億 6,847 万ユーロの貿易黒字を計上した。再生可能エネルギーによる発電量が増加したこと, また, ドイツ国内の送電網の整備が不十分であるため, 電力を国内需要地に回すことができず, 近隣のオランダ, フランスなどに輸出していることが増加の主な理由と考えられる。

輸出を国・地域別にみると, EU27 が前年比 0.3%減と低迷した。欧州債務危機によるユーロ圏の需要低迷が主因だ。ユーロ圏向けのみをみると, 2.4%減と落ち込みが激しいことが分かる。中でもイタリアが 10.0%減で大幅に落ち込んだ。イタリアへの最大の輸出品目である機械および輸送用機器は 18.9%減少し, 特に乗用車は 28.7%減と激減した。一方, フランスは 2.8%増と堅調で, 前年に引き続きドイツにとって最大の輸出相手国となっている。非ユーロ圏をみると, 英国向けは 11.2%増と好調だった。最大の輸出品目である機械および輸送用機器

は 4.6%増と伸びた。19.8%増でシェアを大きく拡大したのは化学製品で、そのうち医薬品は 62.3%の大幅増だった。アジア大洋州も 6.0%増と堅調で、その中で中国は最も高いシェアを占めた(構成比 6.1%)。中国経済の成長が減速したことにより 2.7%増とここ数年では最も低い伸び率となったが、前年と同様、輸出相手国として 5 位を維持した。対中輸出を品目別にみると、機械および輸送用機器が 72.5%を占めている。最大の輸出品目である道路走行車両(部品含む)は前年比で 10.1%増となり、前年より伸び率は鈍化したものの、中国向け輸出の 28.3%を占めた。ASEAN も 15.3%増と好調だった。最大の輸出相手国であるシンガポールが 1.3%増にとどまった一方、インドネシア(47.2%増)やタイ(31.2%増)といった経済成長が堅調な新興国向けの輸出が大きく伸びた。米国は景気回復による需要の増加が後押しとなり、17.7%増と高水準で、フランスに次ぐ 2 位の輸出相手国となった。

■アジア主要国からの輸入は軒並み減少

輸入は国内経済の成長の減速に伴い、機械および輸送用機器が減少したことが響き、全体で微増にとどまった。品目別にみると、乗用車(前年比 1.2%増)を含む道路走行車両(部品含む)は 0.4%と微増したものの、機械および輸送用機器全体(構成比 32.5%)では 2.6%減と落ち込んだ。また、原料別製品(12.7%)が 7.3%減と落ち込んだ。この中で主要な品目である鉄鋼と非鉄金属の減少(それぞれ 13.1%、12.3%減)が大きく影響した。電気・電子機器の輸入も、半導体装置などが 25.2%減少したなどが影響し、7.4%減となった。

他方、前年比 10.8%増と大きく伸びたのは鉱物性燃料、潤滑剤だ。そのうち、原油・石油製品(10.9%増)と天然ガスおよび製造ガス(16.8%増)がシェアを拡大した。これは、原油などの化石燃料の価格が上昇したことが影響していると思われる。半面、電力の輸入は 9.7%減と落ち込んだ。

輸入を国・地域別にみると、EU27 からの輸入は前年比 0.8%増、ユーロ圏は 1.0%増だった。輸入相手国 1 位のオランダが 5.7%増と好調で、最大の輸入品目は鉱物性燃料、潤滑剤(構成比 31.0%)で 23.0%増である。そのうち原油・石油製品が 30.8%増と急増している。一方、非ユーロ圏は 0.4%増にとどまった。英国からの輸入は、機械および輸送用機器が 3.4%減と不振だったことから 2.4%減となった。ノルウェーからの輸入は、主に天然ガスおよび製造ガス(構成比 65.5%)の大幅な増加(37.2%増)により

27.0%増を記録した。

アジア大洋州は前年比 3.3%減で、中国、日本、韓国は軒並み減少したことが目立っている。中国は 2.5%減で、輸入全体の 52.9%を占めた機械および輸送用機器は 2.4%減となった。中でも電気・電子機器が 12.4%の大幅減となったほか、事務用機器と自動データ処理機械が 2.6%減になった。韓国からの輸入も 13.2%減と前年に続き減少した。2011 年に、輸入全体の 25.2%を占めた船舶・浮遊構造体が、前年比で 40.3%減と大きく落ち込んだことなどが主因として挙げられる。

■米国が最大の投資国となる

2012 年のドイツの対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は 51 億 900 万ユーロと、前年の 352 億 300 万ユーロに比べ大幅に減少した。ドイツ政府の貿易投資促進機関 GTAI によると、2012 年の新規投資案件数は 854 件と前年比 3.0%増となり、その中で 4 分の 3 以上はグリーンフィールド案件だった。ドイツが高コストなどの投資環境にもかかわらず、進出先として魅力的であることがうかがえる。新規投資案件数では、米国が 133 件で 1 位となり、スイス(116 件)と 2011 年に 1 位となった中国(99 件)を上回った。

業種別にみると、サービスは 69 億 500 万ユーロで最大となったが、2011 年の 271 億 1,700 万ユーロに比べ大幅に減少した。サービスの内訳をみると、金融・保険が 47 億 8,400 万ユーロで前年の 15 億 4,100 万ユーロに比べ大き

表 4 ドイツの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>
(単位:100 万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2011 年	2012 年		2011 年	2012 年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
サービス	27,117	6,905	△ 74.5	14,669	30,242	106.2
金融・保険	1,541	4,784	210.4	6,423	6,603	2.8
専門サービス	24,072	1,946	△ 91.9	3,398	22,819	571.5
商業・修理業	69	1,058	1,433.3	△ 396	760	—
情報・通信	△ 243	897	—	3,520	1,499	△ 57.4
不動産	△ 427	214	—	△ 753	△ 394	—
運輸	1,546	173	△ 88.8	5	358	7,060.0
建設	150	218	45.3	△ 47	88	—
鉱業	△ 337	17	—	1,089	507	△ 53.4
エネルギー	260	△ 307	—	2,114	868	△ 58.9
製造業	5,642	△ 7,455	—	△ 4,998	△ 4,743	—
機械	1,369	865	△ 36.8	238	4,613	1,838.2
自動車	△ 2,925	709	—	4,966	△ 7,928	—
医薬品	△ 12	430	—	△ 63	1,804	—
電気・電子機器	1,235	134	△ 89.1	1,941	934	△ 51.9
繊維・衣料	38	80	110.5	△ 40	61	—
金属	△ 363	61	—	479	△ 320	—
石油・石炭	△ 358	53	—	△ 256	1,479	—
食品	△ 224	△ 25	—	△ 707	564	—
ゴム・プラスチック	384	△ 148	—	326	△ 29	—
木材・製紙	541	△ 418	—	193	69	△ 64.2
化学	6,241	△ 9,303	—	△ 7,318	△ 3,792	—
合計(その他含む)	35,203	5,109	△ 85.5	37,527	52,088	38.8

[出所] ドイツ連邦銀行

く増加し、法律・会計・特許事務所などを含む専門サービス(19億4,600万ユーロ)と商業・修理業(10億5,800万ユーロ)を上回った。一方、製造業が前年の56億4,200万ユーロから74億5,500万ユーロの大幅な引き揚げ超過に転じた。その主因となったのは化学で、93億300万ユーロの引き揚げ超過を記録した。機械も前年の13億6,900万ユーロに比べ鈍化し8億6,500万ユーロとなった。一方、自動車は前年の29億2,500万ユーロの引き揚げ超過から回復

し、7億900万ユーロとなった。

国・地域別にみると、EU27からの投資は、欧州債務危機などの影響で、2011年の246億7,000万ユーロから44億9,700万ユーロの引き揚げ超過に転じた。ユーロ圏からの投資も慎重となり、前年の156億9,800万ユーロから2012年には34億9,800万ユーロと大幅に鈍化した。ユーロ圏からの投資を国別にみると、フランスが前年の33億4,200万ユーロの引き揚げ超過から、2012年には42億

8,200万ユーロと増加し、EU域内で最大の投資国になった。オランダからの投資も引き続き高水準で30億2,000万ユーロを記録した。オランダの不動産投資会社コリオは、2013年1月にベルリンにあるショッピングセンター「ブルーバールベルリン」を3億6,600万ユーロで買収すると発表した。イタリアからの対内直接投資は11億1,200万ユーロに増加した。電子速度制御機器大手のアルジーグループは、ハイブリッド駆動システムメーカーのシャープミュラーを2012年7月に買収した。

非ユーロ圏各国からの投資は、前年の89億7,200万ユーロから2012年には一転して79億9,500万ユーロの大幅な引き揚げ超過となった。スウェーデンからの投資は6,500万ユーロだった。商用車・建設機械メーカー・ボルボが2012年9月、1億3,000万ユーロを投資し、エンジンメーカーのドイツへの出資比率を以前の6.7%から25.0%へ増やしたと発表した投資事例が挙げられる。両社は共同で次世代の産業用エンジンの開発を進める狙いも明らかにした。

スイスからの投資は小売業ミグロスが食品スーパーチェーンのテグートを完全買収した事例があるほか、化学大手ロシュは2012年12月、ミュンヘン近郊のペンツベルクにあるバイオテクノロジー拠点に2億4,000万スイス・フランを投資し、新しい生産工場を設立する計画を発表している。ロシアからの投資は、ロシア化学大手ユーロケムが化学メーカー「K+S」の肥料事業を買収した事例などがあり、2億6,600万ユーロとなった。

欧州域外ながら51億1,800万ユーロと投資額が最大となった地域が北米だ。そ

表5 ドイツの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>
(単位:100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2011年	2012年		2011年	2012年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
北米	2,948	5,118	73.6	1,706	△ 5,877	—
米国	2,822	4,739	67.9	2,122	△ 5,268	—
カナダ	126	379	200.8	△ 415	△ 609	—
アジア大洋州	1,708	1,695	△ 0.8	12,737	8,982	△ 29.5
日本	1,445	672	△ 53.5	260	△ 443	—
韓国	92	413	348.9	804	437	△ 45.6
ASEAN5	△ 208	301	—	2,428	881	△ 63.7
タイ	5	175	3,400.0	302	279	△ 7.6
マレーシア	11	90	718.2	1,052	79	△ 92.5
シンガポール	△ 216	42	—	704	312	△ 55.7
インドネシア	△ 17	△ 2	—	371	187	△ 49.6
フィリピン	9	△ 4	—	△ 1	24	—
中国	342	185	△ 45.9	6,742	4,383	△ 35.0
香港	△ 33	78	—	498	510	2.4
インド	60	44	△ 26.7	2,192	1,717	△ 21.7
台湾	46	13	△ 71.7	101	180	78.2
オーストラリア	△ 38	△ 12	—	△ 425	1,616	—
スイス	5,383	1,245	△ 76.9	377	4,033	969.8
中南米	△ 361	768	—	3,429	4,837	41.1
メキシコ	35	81	131.4	298	808	171.1
ブラジル	52	△ 10	—	2,011	2,029	0.9
ロシア	173	266	53.8	1,796	467	△ 74.0
トルコ	81	147	81.5	672	932	38.7
アフリカ	85	△ 161	—	1,345	201	△ 85.1
中近東	592	△ 615	—	593	1,390	134.4
湾岸諸国	326	△ 964	—	542	1,239	128.6
EU27	24,670	△ 4,497	—	13,371	40,345	201.7
ユーロ圏	15,698	3,498	△ 77.7	11,241	21,730	93.3
フランス	△ 3,342	4,282	—	△ 1,283	1,976	—
オランダ	3,416	3,020	△ 11.6	10,057	25,406	152.6
アイルランド	△ 3,062	2,135	—	△ 924	△ 1,017	—
スペイン	1,334	1,879	40.9	△ 343	△ 1,060	—
イタリア	△ 217	1,112	—	1,658	△ 1,591	—
オーストリア	3,917	954	△ 75.6	5,638	4,054	△ 28.1
ルクセンブルク	6,725	△ 1,274	—	△ 2,910	6,151	—
ベルギー	6,482	△ 9,165	—	1,177	△ 6,761	—
非ユーロ圏	8,972	△ 7,995	—	2,130	18,615	773.9
ハンガリー	371	262	△ 29.4	612	1,410	130.4
ポーランド	438	158	△ 63.9	3,448	4,121	19.5
スウェーデン	1,963	65	△ 96.7	1,737	△ 3,845	—
デンマーク	2,210	△ 2,615	—	14	1,614	11,428.6
英国	3,488	△ 5,983	—	△ 5,502	15,509	—
合計(その他含む)	35,203	5,109	△ 85.5	37,527	52,088	38.8

[注1] ASEAN5は、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア。
アジア大洋州は ASEAN5+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港と台湾を加えた合計値。
湾岸諸国は湾岸協力会議(GCC)諸国にイラクとイエメンを加えたもの。
中近東はアルメニア、アゼルバイジャン、パレスチナ、グルジア、ヨルダン、レバノン、シリアおよび湾岸諸国。

[注2] ユーロ圏と非ユーロ圏の合計値がEU27に一致しないのは四捨五入処理による。
[出所] ドイツ連邦銀行

表6 ドイツの主要対内直接投資案件(2012年～2013年4月)

被買収企業(事業)		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
機械	クラウス・マッファイ	オネックス・コーポレーション	カナダ	2012年12月	5億6,800万ユーロ	プラスチック・ゴム加工機械メーカーを買収。
	イクセティク・フェアバルトウング	マグナ・パワートレイン	米国	2012年11月	3億800万ユーロ	真空ポンプ事業の強化を狙い。
	ヨー・ハイネル・ボルネマン	ITT	米国	2012年11月	2億600万ユーロ	ガス・原油産業でのポジション強化を図る。
	シュヴァイング	徐工集団	中国	2012年7月	n.a.	コンクリートポンプメーカーの52%を取得。
	ギルデマイスター	森精機製作所	日本	2013年3月	n.a.	ギルデマイスターへの出資比率を24.9%に引き上げる。
自動車・同部品	シャープミュラー	ZAPIグループ	イタリア	2012年7月	n.a.	シャープミュラーの技術を活用して新技術を提供。
	キーケルト	河北凌雲工業集団	中国	2012年3月	n.a.	中核製品の欧州・北米への展開を狙う。
	ドイツ	ボルボ	スウェーデン	2012年9月	1億3,000万ユーロ	ドイツへの出資比率を6.7%から25.0%へ増資。
化学	K+S	ユーロケム	ロシア	2012年7月	n.a.	K+Sの肥料事業を買収。
	TK インダストリーズ	三菱レイヨン	日本	2012年10月	n.a.	欧州における炭素繊維複合材料事業の強化を図り、TK Industriesを完全子会社化した。
エネルギー	ヌケム・エナジー	カメコ	カナダ	2013年1月	1億700万ユーロ	核燃料メーカーを買収。
	ソリプロ	漢能控股集团(Hanergy)	中国	2012年9月	n.a.	世界の太陽光発電(PV)市場での展開を目指し、Qセルズの子会社を買収。
	Qセルズ	ハンファ	韓国	2012年8月	n.a.	太陽電池メーカー大手Qセルズを買収。
サービス	トリバゴ	エクスペディア	米国	2013年3月	4億3,400万ユーロ	ホテル検索サイト会社の61.6%を取得。
食品	ミレイ	森永乳業	日本	2012年5月	n.a.	乳業製品メーカーを完全子会社化。
小売り	テグート	ミグロス	スイス	2013年1月	n.a.	小売業による食品スーパーチェーンの買収。290店舗を入手。
鉄鋼	テラード・ブランクス	武漢鋼鉄(集団)	中国	2012年9月	n.a.	鉄鋼メーカーのティッセンクルップの子会社を買収。

<M&A以外>

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
化学	ロシュ	スイス	2012年12月	2億4,000万スイス・フラン	ミュンヘン近郊にて新生産拠点を設立する計画を発表。
金属	ノベリス	米国	2012年11月	2億5,000万ドル	東部ザクセン・アンハルト州にてアルミリサイクル工場を着工。
エネルギー	三菱商事	日本	2013年1月	3億4,000万ユーロ	北海の海底送電資産の事業権を取得。
鉄鋼	神戸製鋼所	日本	2012年6月	n.a.	営業や部品調達機能強化のためミュンヘンに法人を設立。

【出所】各社発表および報道などからジェトロ作成

の中で、米国が47億3,900万ユーロで国別では最大の投資国となった。アルミ圧延・リサイクル大手ノベリスは2012年11月、東部ザクセン・アンハルト州ナハターシュテットに、投資額が2億5,000万ドルとなるアルミリサイクル工場の建設を発表した。そのほか、機械メーカーITTは2012年11月、ガス・原油産業でのポジション強化を図り、ポンプメーカーのヨー・ハイネル・ボルネマンを2億600万ユーロで買収すると発表した。

アジア大洋州からの投資は16億9,500万ユーロと、前年の17億800万ユーロからやや減少した。韓国からの投資は、4億1,300万ユーロと大幅に増加した。投資案件として韓国のハンファが2012年8月に、経営破綻に陥った太陽電池メーカーのQセルズを買収した事例などがある。中国からの投資は1億8,500万ユーロと前年の3億4,200万ユーロからほぼ半減した。自動車部品メーカーの河北凌雲工業集団が2012年3月、自動車ドア用ロック装置メーカーのキーケルトの買収を発表したほか、鉄鋼メー

カーの武漢鋼鉄(集団)は2012年9月、鉄鋼・鋳業製品大手ティッセンクルップの子会社で、テラードブランクス材を製造するテラード・ブランクスを買収すると発表した。

■直接投資先として中国が目目される

2012年の対外直接投資は520億8,800万ユーロで、前年の375億2,700万ユーロから拡大した。

業種別にみると、サービスは302億4,200万ユーロで前年に引き続き最大の投資分野となり、全体の58.1%を占めた。その中で、専門サービス(228億1,900万ユーロ)と金融・保険(66億300万ユーロ)が上位を占めた。一方、製造業は前年と同様に47億4,300万ユーロの引き揚げ超過となった。主因となったのは、自動車と化学で、それぞれ79億2,800万ユーロ、37億9,200万ユーロの大幅な引き揚げ超過となった。一方、機械は46億1,300万ユーロと前年の2億3,800万ユーロに比べ大幅に増加した。

国・地域別にみると、欧州債務危機にもかかわらず、

表7 ドイツの主要対外直接投資案件(2012年～2013年4月)

買収企業		被買収企業(事業)			時期	投資額	概要
業種	企業名	業種	企業名	国籍			
機械	シーメンス	機械	エクスポ	英国	2012年3月	4億7,000万ユーロ	海底送電網市場でのポジション強化を図り、エクスポのコネクタ・測定機器の事業部門を買収。
	マン・ウント・フンメル	機械	昊業濾清器	中国	2012年8月	n.a.	中国の自動車用フィルターメーカーを買収し、自動車アフターマーケット市場でのポジションを強化。
建設	ビルフィンガー・ベルガー	建設	テボディン	オランダ	2012年2月	1億4,500万ユーロ	サービス分野の国際事業を強化し、テボディンを買収。
物流	ダクサー	物流	トランスユニオン	スペイン	2013年1月	n.a.	イベリア半島や南米での事業を強化。
化学	リンデ	医療機器	リンケア・ホールディングス	米国	2012年8月	46億ドル	在宅医療サービスのリンケアを完全子会社化。
	バイエル・ヘルスケア	化学	コンセプトス	米国	2013年4月	8億5,200万ユーロ	避妊器具メーカーの買収に合意。
	バイエル・クロップサイエンス	化学	アグラ・クエスト	米国	2012年8月	3億4,000万ユーロ	生物学的害虫防除の技術開発体制を強化するため、アグラ・クエストを買収すると発表。
	バイエル・ヘルスケア	化学	テバ	イスラエル	2012年9月	1億4,500万ドル	テバの米国動物用製薬事業を買収。
	ヘンケル	化学	サイテック・インダストリーズ	米国	2012年8月	n.a.	サイテックの接着剤事業を買収。
医療機器	フレゼニウス・メディカルケア	医療サービス	リバティー・ダイアリシス	米国	2012年2月	15億ドル	米国における透析医療施設ネットワークを拡大。
金融・保険	アリアンツ	金融・保険	ヤビ・クレディ・シゴルタ	トルコ	2013年3月	6億8,400万ユーロ	株式の93.9%を取得。
電子・電気機器	シック	電子・電気機器	アサン・ソルソン	ブラジル	2013年4月	n.a.	南米ビジネスでのポジション強化のため、ブラジルメーカーを買収。
	アナリティクスイエナ	電子・電気機器	テクノエックス	日本	2012年11月	n.a.	科学分析機器メーカーが、X線分析装置メーカーに出資。

<M&A 以外>

業種	企業名	国	時期	投資額	概要
自動車・同部品	フォルクスワーゲン	ロシア	2012年8月	2億5,000万ユーロ	カルーガにてエンジン工場を設立。
	フォルクスワーゲン	ブラジル	2012年10月	34億ユーロ	2016年までに生産能力の拡張や環境配慮型製品の開発に注力。
	BMW	ブラジル	2012年10月	2億ユーロ	新工場の設置計画を発表。2014年に生産開始。年産3万台を目指す。
	シェフラー	ロシア	2012年12月	20億ルーブル	生産拠点を設立。
	コンチネンタル	シンガポール	2012年7月	2,100万ユーロ	アジアでの需要拡大に対応するため研究開発拠点を新設。
	ヘラー	中国	2012年8月	n.a.	開発・生産体制強化のため、アモイ市に二つ目の工場(新法人)を設立。
	ヘラー	メキシコ	2013年2月	1億ドル	中南米の需要増加を予測し、ヘッドライトの生産拠点を設立。
機械	トルンプ	日本	2012年6月	n.a.	横浜にディスクレーザ生産拠点を開設。
	エマグ	中国	2013年4月	n.a.	江蘇省に国外初の生産拠点設置。アジア市場開拓を積極的に進める。
不動産	デカ・イモビリエ	英国	2012年4月	2億8,500万ユーロ	ロンドンにてオフィスビルを購入。
	ユニオン・インベストメント・リアル・エステート	オーストリア	2012年10月	1億5,000万ユーロ	ウィーンでオフィスビルを購入。
化学	BASF	ポーランド	2012年11月	1億5,000万ユーロ	自動車用触媒工場を計画。2014年に生産開始予定。2016年にはさらなる投資も。

【出所】各社発表および報道などからジェトロ作成

EU27 向けの投資が 403 億 4,500 万ユーロで最大の投資先地域となった。うち、ユーロ圏向け投資は 217 億 3,000 万ユーロと 2011 年の 112 億 4,100 万ユーロに比べ大幅に増加している。中でもオランダが最大の投資先となっており、投資額は 254 億 600 万ユーロだった。オランダ向けの投資案件をみると、建設大手ビルフィンガー・ベルガーが 2012 年 2 月、国外でのサービス事業を強化するために、オランダの同業テボディンを 1 億 4,500 万ユーロで買収すると発表した事例などがあつた。ルクセンブルクも 61 億 5,100 万ユーロで主要投資先となった。オーストリアへの投

資は 2011 年の 56 億 3,800 万ユーロから 40 億 5,400 万ユーロへ減少した。不動産会社ユニオン・インベストメント・リアル・エステートが 2012 年 10 月、1 億 5,000 万ユーロでウィーンでオフィスビルを購入したと発表した事例などがある。

欧州非ユーロ圏への直接投資も活発化しており、186 億 1,500 万ユーロとなった。特に著しく増加した投資先は英国で、2011 年の引き揚げ超から一転して 155 億 900 万ユーロに急増した。シーメンスは 2012 年 3 月、4 億 7,000 万ユーロを投資し英国のエネルギー関連会社エクスポ

のコネクタ・測定機器事業を買収すると発表している。同事業の買収で海底送電網市場での優位性を強化することを狙ったものだ。そのほか、不動産のデカ・イモビリエンが2012年4月、2億8,500万ユーロでロンドンのオフィスビルを購入するなどの投資があった。ポーランドへの投資も活発で、2011年の34億4,800万ユーロから2012年には41億2,100万ユーロと増加した。同国への主要投資案件としては、化学大手BASFが2012年11月、9,000万ユーロを投資しプロツワフの近郊シロダ・シロンスカに自動車用触媒工場を設立すると発表した事例が挙げられる。生産開始は2014年第1四半期の予定で、2016年までに投資額は1億5,000万ユーロまで増加する見込み。ポーランド、ロシアなど東欧はドイツ企業にとって有望な投資先であるものの、撤退事例も出始めている。例えば、卸売り大手メトロは2012年11月、経営合理化のため、小売り事業の「リアル」のポーランド、ロシア、ウクライナ、ルーマニア事業を11億ユーロでフランスの日用品流通大手オーシャンへ売却することに合意している。

中南米で20億2,900万ユーロと最大投資先となったブラジルは、フォルクスワーゲン(VW)、BMWなど、ドイツ自動車メーカーにとって生産拠点としての重要性が高まっている地域だ。VWは2012年10月に、2016年までに、生産能力の拡張や環境配慮型製品の開発に34億ユーロを投資すると発表している。BMWも2012年10月、年間3万台の生産能力を持つ新工場を設立する計画を明らかにした。投資額は2億ユーロで、生産開始は2014年の予定だ。

アジア大洋州への直接投資は89億8,200万ユーロと前年の127億3,700万ユーロから減少した。中国は2011年に続きドイツ企業にとって欧州域外での最大の投資先となっているが、投資額自体は2011年の67億4,200万ユーロから43億8,300万ユーロへ減少した。しかし、ドイツ商工会議所連合会(DIHK)が2013年3月に発表した製造業(建設除く)2,500社を対象としたアンケート調査で、2013年に投資を計画している国について聞いたところ、前回同様、中国が最も多く、今後もドイツ企業による中国進出は続くものと思われる。投資案件としては、自動車部品製造大手ヘラーが2012年8月、中国市場での開発・生産体制を強化するため、福建省アモイ市のアモイ・トーチ・ハイテク産業開発区に子会社、工場を設立したと発表した事例や、BASFが2012年8月に、上海市に新たなベースコート塗料工場を建設すると発表した事例などが挙げられる。BASFはこれにより、中国における自動車用塗料のトップサプライヤーとしての地位を強化することを狙っており、2013年1月に新工場の鉄入れ式が行われ、2014年初頭に生産開始となる予定だ。また、自動車部品メー

カーのコンチネンタルは2012年7月、アジアで拡大するビジネスニーズに対応するため、シンガポールに研究開発拠点を開設したと発表した。投資額は2,100万ユーロである。さらに2013年4月には、自動車産業向け旋盤・研削盤などの工作機械を生産しているエマグが、中国市場における需要拡大と競争激化に対応するため、2013年末までに江蘇省に国外初の生産拠点を設立すると発表した。

北米は58億7,700万ユーロの引き揚げ超過で前年の17億600万ユーロから減少した。うち米国は52億6,800万ユーロの引き揚げ超過となった。ただし、各業種のドイツ大手企業による対米直接投資は相次いでいる。産業ガス大手リンデは2012年8月、46億ドルで在宅呼吸療法のサービスを提供するリンケア・ホールディングスを完全子会社化した。化学大手バイエル・クロップサイエンスも2012年8月、生物学的な害虫防除の技術開発の体制を強化し、アグラ・クエストを買収すると発表している。

■対日輸出が伸び、貿易赤字が縮小。投資は低水準に

2012年の日本との貿易は、日本への輸出が前年比13.1%増で171億100万ユーロ、日本からの輸入が7.5%減で218億2,600万ユーロとなった。対日輸入の減少は、円高とドイツ国内の需要低迷の影響を受けた格好だ。ドイツの対日貿易収支は47億2,500万ユーロの赤字だが、前年に引き続き縮小傾向にある。日本はドイツの輸出相手国として16位、輸入相手国としては15位で、アジアでは中国に続き2位の貿易相手国だ。

対日輸出を品目別にみると、乗用車を含む道路走行車両(部品含む)は全輸出の30.1%を占めており、前年比19.7%増で力強く伸びた。VDAによると、対日乗用車輸出台数は2012年に11万9,295台と11.2%増を記録した。

対日輸入は円高とドイツ国内の需要低下の影響を受け、主要品目は軒並み減少した。日本からの輸入の16.7%を占め、前年に続き最大輸入品目となった電気・電子機器は前年比12.1%減となっている。そのほか、事務用機器・自動データ処理機械は8.8%減、道路走行車両(部品含む)も2.7%減となった。

2012年の日本からの対内直接投資は前年の14億4,500万ユーロから2012年には6億7,200万ユーロへ減少したが、アジア大洋州地域の中で、日本は前年に引き続き最大の投資国となっている。

日本からの主な投資事例をみると、神戸製鋼所が2012年6月に、欧州におけるマーケティング・営業活動を強化するために、ミュンヘンに現地法人を設立したほか、森永乳業は乳業製品メーカーのミレイを完全子会社化した。化学分野では、三菱レイヨンが欧州市場における炭素繊維

表 8 ドイツの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
道路走行車両(部品含む)	4,299	5,144	30.1	19.7	電気・電子機器	4,142	3,641	16.7	△ 12.1
医薬品	1,323	1,616	9.4	22.1	事務用機器・自動データ処理機械	2,616	2,385	10.9	△ 8.8
電気・電子機器	1,285	1,528	8.9	18.9	道路走行車両(部品含む)	2,405	2,340	10.7	△ 2.7
光学・計測機器	1,115	1,241	7.3	11.3	その他一般工業用機械類および	1,949	1,923	8.8	△ 1.3
その他一般工業用機械類および	946	1,086	6.4	14.8	その部分品				
その部分品					光学・計測機器	2,210	1,860	8.5	△ 15.8
有機化学品	946	922	5.4	△ 2.5	通信機器, 音声記録および音声	1,373	1,352	6.2	△ 1.5
産業用機器	669	764	4.5	14.2	再生装置				
その他雑製品	394	439	2.6	11.4	産業用機器	1,234	1,022	4.7	△ 17.2
原動機	350	427	2.5	22.1	その他雑製品	1,098	944	4.3	△ 14.0
その他化学物質および製品	380	384	2.2	1.0	原動機	843	919	4.2	9.1
					写真用機器と材料, 光学用品お	663	667	3.1	0.6
					よび時計				
合計(その他含む)	15,115	17,101	100.0	13.1	合計(その他含む)	23,595	21,826	100.0	△ 7.5

[出所] ドイツ連邦統計局

複合材料事業の拡大を図り、2012年10月に炭素繊維ファブリックメーカーのTKインダストリーズを買収している。機械分野では、工作機械大手の森精機製作所が2013年3月、同業ギルデマイスターとの資本・業務提携を進め、同社への出資比率を20.1%から24.9%へ引き上げた。そのほか、第三国市場開拓に向けた日独間協力として注目を浴びた事例として、2013年3月に衛生機器メーカーのTOTOとドイツの陶磁器大手ビレロイ&ボッホが欧州市場における温水洗浄便座の業務・技術提携の締結を発表した事例が挙げられる。

ジェトロの2012年度「在欧日系企業活動実態調査」では、在ドイツ日系企業(製造業、複数回答)の46.9%は経営上の問題点として「労働コストの高さ」、46.9%は「厳格な解雇法制」、43.2%は「競合企業の製品価格の低下」を挙げている。非製造業では、企業の46.4%は「不安定な為替変動」、46.4%は「移転価格税制」、42.9%は「労働コストの高さ」と回答した。2013年の見込みとして、全業種の22.9%は営業損益が2012年に比べ悪化すると回答している。しかし、GTAIによると、新規投資案件数で日本は2012年に42件で6位を占めている。ドイツに進出している日系企業数は約1,400社と英国とフランスを上回り、欧州で最も多く、日本企業にとってドイツは欧州の中でも重

要な拠点であることがうかがえる。在デュッセルドルフ日本国総領事館によると、ドイツ国内で日系企業が集積しているノルトライン・ヴェストファーレン州における進出日系企業数は525社と前年比で16社増となった。そのうち264社は営業・販売拠点を置いている。

2012年のドイツの対日直接投資額は、前年の2億6,000万ユーロから引き揚げ超過に転じ、マイナス4億4,300万ユーロとなった。新たな投資の具体的な事例としては、レーザー機器など工作機械メーカーのトルンプが2012年6月に、自動車、自動車部品、航空宇宙、一般重工業など各業種の金属加工で使用されるディスクレーザーを日本市場で普及させるために、横浜にディスクレーザー生産拠点を開設した事例が挙げられる。同社は、さらに同年10月に同じく横浜にある3次元板金CAD/CAMシステムの開発・販売企業エフエーサーを買収するなど、日本でのビジネスの積極的な拡大を目指している。また、光エレクトロニクスメーカーのアナリティクイエナは2012年11月に大阪に本社を置くテクノエックスの株式の21.05%を取得したと発表した。アナリティクイエナとテクノエックスは既に2011年10月からアナリティクイエナの日本法人がテクノエックス製蛍光X線分析装置を販売する形態で提携していたが、今回その連携をさらに強めた。